



# やまだ

## 議会だより

実りの秋（荒川の田園風景）

No. 118  
2007.10.15発行



第36回町民体育祭（応援合戦で優勝した轟木地区）

9 月  
定例会

定例会のあらまし

馬指野簡易水道施設を上水道に統合 — 2P

総額132億円

平成18年度決算審議 — 4P

全議員が交通安全誓約書を提出 — 20P

町の考えを聞く — 10P

# どう活かされた132億円

## 18年度決算を審議、認定

9月定例会は、9月5日から12日まで8日間の会期で開かれました。一般質問（10頁〜19頁に掲載）には9人が登壇し、住民協働や防災対策、学校給食など幅広く町政について質問。総額132億円を超える一般会計と特別会計の平成18年度決算認定案は決算特別委員会の集中審議の結果、すべて認定されました。そのほか、山田町上水道施設と馬指野簡易水道施設の統合に伴う条例の整備や平成19年度一般会計補正予算などが提案され、審議の結果、すべて原案どおり可決し、8日間の会期を閉じました。

### 来年4月1日から

### 馬指野簡易水道を上水道に統合

営の効率化を図るため馬指野簡易水道を上水道に統合しようとするものです。これにより維持補修などに要していた年間160万円のコスト削減が見込まれます。

馬指野簡易水道施設を平成20年度から上水道施設に統合するため、関係条例の整備に関する条例が提案され、可決されました。

馬指野簡易水道施設は、国・県の補助を受け昭和60年9月1日から供用開始し

た施設で、対象地区は織笠21地割から23地割となっております。

本町では、平成18年度から平成20年度までの3年計画で水道施設第11次拡張改良計画を実施していますが、この事業の一環として、経

水道管接続のための工事は、馬指野橋への水道管添架が必要となるため、昨年12月の大雨災害で沈下した馬指野橋の改修完了後から本格的に開始されます。供用開始は来年4月1日からとなります。

地域に根ざした伝統芸能が山田の秋まつりを盛り上げました（八幡鹿舞）



# 議決議案 ダイジェスト

## 条例関係

- 山田町上水道施設と馬指野簡易水道施設の統合に伴う関係条例の整備に関する条例  
馬指野簡易水道施設の上水道施設統合に伴う関係条例の整備を行いました。
- 政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例の一部改正  
郵政民営化関連法の公布及び証券取引法の一部改正に伴い関連する条項を改めました。
- 山田町中小商工業金融対策基金条例の一部改正  
郵政民営化関連法の公布に伴い関連する条項を改めました。

## 予算関係

- 一般会計補正予算(第2号)  
1億2,373万円を追加。総額67億5,961万円。
- 国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)  
4,925万円を追加。総額26億4,641万円。
- 介護保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)  
5,625万円を追加。総額13億5,785万円。
- 介護保険特別会計(サービス事業勘定)補正予算(第1号)  
17万円を追加。総額417万円。
- 漁業集落排水処理事業特別会計補正予算(第2号)  
304万円を追加。総額1億4,618万円。
- 公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)  
266万円を追加。総額4億867万円。

## 人事案件

### ■人権擁護委員の候補者を推薦

人権擁護委員の候補者として狩野真理子さん(61)＝境田町＝を推薦しました。

同委員は、人権相談や人権思想の普及・啓発などを行います。



まりこ 狩野真理子さん

## 一般議案・選挙

- 財産(動産)の取得  
第13分団の消防ポンプ自動車の取得(1,680万円)に関する契約締結。
- 町道の路線の認定・廃止  
田の浜地区漁業集落環境整備事業により新たに整備した路線(2路線)の町道認定と延長整備による路線の変更(1路線)を行いました。
- 公共下水道山田管渠布設工事の請負契約の締結  
・19-1工区 6,720万円。  
・19-2工区 7,980万円。
- 岩手県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙  
欠員(1人)による補充選挙を行いました。

## 一般会計に1億2373万円を追加

# 柳沢第1団地外溝工事など実施

一般会計に1億2373万円を追加するなど、平成19年度の補正予算6件が提案され審議の結果すべて原案どおり可決されました。

今回の一般会計の補正は、国県支出金の内示に基づく事業費の増減や組み替え、柳沢第1団地外溝工事と保健センター暖房設備改修工

事費の増、普通交付税の確定に伴う減債基金繰入金の減額が骨子で、主なものと質疑の概要は次のとおりです。

- ▽地方交付税 2億4393万円の増
- ▽民生費国庫負担金 579万円の増
- ▽農林水産業費補助金 579万円の増
- ▽障害者福祉費 455万円の増
- ▽保健衛生総務費(保健センター暖房設備改修など) 785万円の増
- ▽住宅管理費(柳沢第1団地外溝工事など) 1716万円の増

事の内容は、**地域整備課** 団地周囲へのフェンス設置、街灯設置、道路・駐車場の舗装、自転車置場の整備などを行う。

**問** 町道沢田関谷線の用地取得費の内容は。

**地域整備課** 関谷橋からJR高架橋下までの道路を取得する。

**問** 農協の合併により、堆肥センターの運営は心配ないか。

**町長** 堆肥センターに対する農協の支援を建設の際の条件として、町が事業の

実施に踏み切った経過もある。合併により対応が変わることになるのであれば、従来どおりの支援をお願いしなければならない。

**問** 「町中小商工業金融対策基金積立金」を増額する理由は。

**産業振興課** 利用が増え、融資枠は1億9000万円となる。

**問** 環境衛生費で購入する除雪機の配置先は。

**住民生活課** 斎場に配置する。利用者に対して降雪時の不便を解消する。

# 決算特別委員会

## 一般会計決算などに活発な議論

決算特別委員会は、9月10日から12日まで町中央コミュニティセンターで開かれました。特別委員長には、生駒利治副議長を選出。3日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など9会計の平成18年度決算を審議しました。ここではその審議の概要をお伝えします。

### 総括質疑



定員適正化計画では、平成22年度までに職員数を195人とする計画です（町役場）

### 定員適正化計画の更なる推進を

**問** 定員適正化計画を進め、職員を削減せよ。

**総務課** 平成22年度までに195人とする計画であるが、現時点では計画より進んでいる。役場の仕事は増えており、今後の情勢が不透明な部分もあり難しい。**問** 仕事をするのは職員であり、削減には抵抗を感じる。適時に職員を採用し、適正な職員数を維持すべきでは。

**総務課** 50歳以上の職員が、100人以上いる。ここ10年は毎年10人前後の退職が見込まれている。職員

採用は計画に基づき進める。**問** 管理職がここ2年で11人退職する。幹部職員の養成は。

**副町長** 研修にできるだけ参加させている。全体的なバランスを見て、能力主義も取り入れ行政サービスが低下しないよう配慮する。

### 都市公園区域の工場操業担当課長の処分は適正か

**問** 都市公園地内の企業操業問題での担当課長の処分は文書訓告でよかったか。

**総務課** マリンパーク閉園時に財産区分の判断ミスがあった。文書訓告は、適正な処分であると思っている。

### 保育料の未納対策どのように進めるか

**問** 全国的に問題となっている保育料の未納対策をどのように進めていくか。

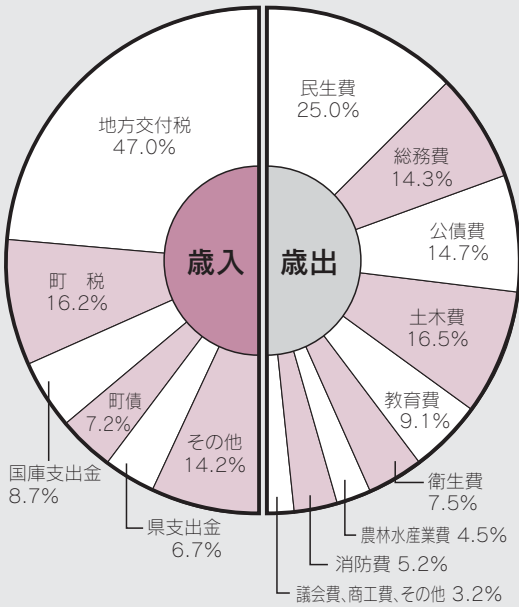
**保健福祉課** 自己破産、リストラなどの急激な生活変化により滞納は毎年増えている。未納対策は10月に設置される「町税・使用料等歳入確保対策委員会」の中で検討していく。

### 少子化対策をどう進めるか

**問** 少子化対策をどのようにして進めるのか。子供を産める環境整備を。

# 平成18年度決算額

◆一般会計 歳入 69億4,197万円  
歳出 68億5,546万円



◆特別会計など (上段=歳入、下段=歳出)

国民健康保険	25億6,815万円 25億1,880万円
老人保健	18億526万円 18億524万円
介護保険	12億6,715万円 12億477万円
介護保険 (サービス事業勘定)	129万円 112万円
簡易水道事業	8,519万円 8,280万円
漁業集落 排水処理事業	1億4,719万円 1億4,594万円
公共下水道事業	3億7,242万円 3億7,129万円
水道事業	(収入)2億8,734万円 (支出)2億5,437万円

## 参考 平成18年度一般会計で使われた1世帯当たりの金額

(18年4月1日現在 7,249世帯)

民生費 (福祉向上のために使われる経費)	236,556円
土木費 (道路整備や区画整理事業に使われる経費)	155,677円
公債費 (事業を行うため借りたお金の返済に充てる経費)	138,579円
総務費 (一般事務費などに使われる経費)	135,324円
教育費 (小中学校の管理や社会教育に使われる経費)	86,402円
衛生費 (各種検診やごみ処理に使われる経費)	70,354円
農林水産業費 (農林水産業の振興に使われる経費)	42,166円
その他 (消防費、議会費、商工費など)	80,654円
合計 (1世帯当たり)	945,712円

## 漁協の経営基盤強化で合併促進

**問** 漁協の経営基盤を確立するため、合併に向けて行政の強力な指導が必要では。

**産業振興課** 漁協の合併には多額の欠損金が障害となっている。町としても利子補給を行うなど支援して

**保健福祉課** 少子化は確実に進行している。働きやすい環境をつくるが大切であり、「次世代育成支援計画」に基づき、子育て支援を進めていく。また、妊婦検診の無料受診券は、2枚から5枚に拡大した。

きた。水産庁では漁協の欠損金の解消に向け取り組みようであり、来年度以降国・関係団体の支援に期待している。

**問** 本町の産業は、弱電コネクター産業が大きなウエイトを占めている。このような企業と連携し、更に産業を振興するための団体をつくる考えはないか。

## 浦の浜緑地広場整備の必要性は

**問** 財政難の今、1300万円をかけて「浦の浜緑地広場」を造る必要性が

あったのか。

**産業振興課** 漁業集落環境整備事業で整備すべき公園面積の規定があり、田の浜の緑地広場だけでは面積が足りなかった。浦の浜に整備した場所は、用地買収の必要がない町有地である。また、漁業者や特養施設利用者の避難場所として活用できると考えた。

## 都市計画事業推進のため政策転換を

**問** 都市計画事業を推進するため、政策転換して下水道事業より都市計画事業を優先する考えは。

**地域整備課** 都市計画事業

業は、工程が複雑なため、予算をかければ早く進むわけではない、下水道事業を凍結しその事業費を区画整理事業に投入する選択は難しい。



3日間に及んだ決算特別委員会



7月7日に行われた「ゴミ0作戦」の様子（織笠地区）

## 町税の不納欠損処理 適正処理されたか

**問** 町税の不納欠損処理をした人の中に、支払能力のあった人がいるか。

**税務会計課** 時効を中断することなく法定納期限から5年を経過すると徴収権

が消失する。中には納める力があつた人もあると思う。財産調査、実態調査に力をいれ差し押さえなども考えていく。

## リサイクル率を上げ ゴミ減量化の努力を

**問** リサイクル率を上げ、ゴミを減らす努力を。

**住民生活課** 21年度から分別品目を増やす計画で宮古広域で協議中である。

白色トレイ、マヨネーズ、ケチャップ容器など可燃物の50%程度はリサイクル可能な品目に該当するだろう。

ゴミの分別は、住民の意識が最も大切である。

**問** ゴミの有料化を検討すべきでは。

**住民生活課** 全国で家庭ごみの有料化を実施している自治体は、平成16年度で45%である。現在、県内で有料化している自治体はないが、北上市で来年7月の導入を予定している。

有料化は、住民の理解が必要であり宮古広域でも検討している。

## 国土調査の事業の スピードアップを

**問** 国土調査の進捗率は。調査経験者や民間の活用などでスピードアップを図れないか。

**企画財政課** 進捗率は全体で30%程度。本年度で田の浜地区は終了し、来年度から小谷鳥地区を行う。

スピードアップを図る方法として、23年度から山林は民間に委託し、宅地は職員が行う方法を検討している。事業費を増額したいが、県の予算配分は厳しくなるとの情報がある。

**問** 従来 of 事業に対して、住民協働推進支援事業補助

金の交付は可能か。

**総務課** 今年度から始まった事業であり、事業内容を見て判断したいので、申請してほしい。

## 豊間根地区への防 災資機材の配備を

**問** 防災資機材を豊間根地区に配備する予定は。

**総務課** 津波対策を主眼に考えているため、今のところ予定はない。

**問** 津波以外に地震による災害も考えられる。豊間根地区でも避難場所を決める必要があるのでは。

**総務課** 地震などに対する防災計画を考え直す必要がある。見直しを進めたい。

**問** 無線機購入は町内の業者にも連絡して一般競争入札としたのか。

**総務課** 町外業者3社を指名し競争入札とした。

**公立保育園の民営化を  
早急に実施すべきでは**

**問** 公立保育園は年間6000万円の赤字である。民営化を早く進めるべきでは。

**副町長** 民営化は「集中

## 反対討論

■佐藤照彦 議員

以下の理由で反対する。  
第1は、総合的・積極的な子育て支援策を図ることなく、豊間根保育園の民営化、関口児童館の保育型運営の廃止などせっかくなか続いできた地域福祉を守ることができなかった。第2は、県内最下位グループにある町民所得を向上させるため、いろいろ施策において見るべき成果が表れていない。第3は、都市公園区域内の問題でも移転補償しなければならぬ不十分な対応に終始したことなど。

改革プラン」で示している計画どおり進める。スケジュールは、20年度に準備21年度に公募、22年度にスタート予定である。実施対象の保育園は、現在のところ未定である。

**問** 介護慰労金の支給対象者は。

**保健福祉課** 在宅寝たきり認知症高齢者、重度障害者を6カ月以上継続して介護している人が対象で年額2万円を支給している。対象者の判定は、民生委員の聞き取り調査により行う。

## 町道細浦柳沢線の全線開通の見通し

**問** 細浦柳沢線の全線開通の見通しは。

**地域整備課** 重要路線であり計画は生きているが厳しい状況である。山田中学校側の部分は、県代行事業で行ってもらうよう要望している。柳沢側の部分は、区画整理事業で行う。

**問** 町営住宅を借りているのに、実際に住んでいない人がいるか。

**地域整備課** 希望ヶ丘団地に2人、赤松団地に1人いる。退去するよう話をし

ている。入居したい人が入れるようにしたい。

## 社会福祉協議会への補助金交付の根拠は

**問** 社会福祉協議会へ交付している補助金の根拠は。

**保健福祉課** 社会福祉協議会が行っている仕事には公共的性格もある。行政が行うべき社会福祉活動部分の事業に対して運営費を補助している。

**問** 漁協が負担している下水道の受益者負担を放棄することができないか。



9月14日に県に対する要望が行われ、「町道細浦柳沢線」の県代行事業のお願いと現地視察が行われました

**産業振興課** 漁協の負担金は、漁業集落環境整備事業の実施に当たり、話し合った結果の約束事項である。

**問** 漁協の経営状況を見ながら金額などに対応するが今後継続する考えである。山田地区、織笠地区の受益者負担金は住民からいただく。

## 火災報知機の設置率の状況

**問** 火災報知器の設置状況は。

**消防防災課** 本町での設置状況は、8月末現在で新

築25件、既存住宅61件。設置率は2%にとどまっている。啓発を行い、設置の促進を図っていく。

## 海外研修派遣事業の実施効果は

**問** 海外研修事業は実施する効果があるか。人数を減らし予算を別の事業に回すことができないか。

**教育委員会** 海外研修は「ふるさと創生基金」を利用して実施している。「次世代への人づくり」の考えで行っており、今後も継続していきたい。

## スクールガードリーダーの効果は

**問** スクールガードリーダーの効果は。

**教育委員会** 登下校時の児童・生徒に対する声かけ事業が激減している。また、交通安全についても助言があり、安全マップの見直しにつながっている。

**問** 山田の生徒の学力の状況は。

**教育委員会** ほぼ県平均のレベルになっている。

## 賛成討論

■吉川淑子 議員

厳しい財政状況の中「自主・自律・協働」を基本理念とした「町第8次総合発展計画」の初年度の重要施策を着実に推進することができた。また、身の丈にあった財政運営でプライマリーバランス（基礎的財政収支）の均衡に努め、財源の効率化・節減に努めた結果8651万円を次年度に繰り越すことができた。これも沼崎町長の指導力と課長を中心として職員が一致団結した結果として表れた成果である。

## 国民健康保険 財政維持の考え

**問** 国の負担金が減少していることが国保財政を厳しくしている。担当者としての考えは。

**住民生活課** 18年度の国の負担金は17年度と比較して7300万円、率で7・

3%の減となった。これにより町の持ち出しが増える結果となった。医療費を抑制するため、健康づくりに取り組んでいかなければならない。

**問** 来年度から後期高齢者医療制度が始まる。国では75歳以上の保険料を年金から天引きする考えのようだが、どうなっているか。

**住民生活課** 後期高齢者医療保険料の公的年金受給者からの天引きは、平成20年度から予定されている。

**問** 介護認定審査委員会のメンバーは。

**保健福祉課** 任期は2年で本町の割り当ては4人。



豊間根地区の水道管布設替え事業は、平成22年度まで行われます

本年度は内科の医師、町の保健師、社協、施設から選出される。  
**問** 介護認定は、平成18年の制度改正により新規分は町で行う。再認定については、今まで通り民間で行うことになる。

## 要介護者の増加抑制 のため保健師の指導

**問** 要介護者の増加を抑えるため、保健師はどのような指導をしているか。

**保健福祉課** 循環器検診の際、65歳以上の人を対象に実施する「生活機能評価」を基に特定高齢者を選定し、その人達を対象に介護予防教室を実施している。

## 豊間根地区水道管布 設替えによる有収率は

**問** 豊間根地区の水道管の布設替え事業により、豊間根簡易水道の有収率はどのように変化したか。

**水道事業所** 豊間根地区の水道管布設替えは、平成13年度から始めており、22年度までの予定。現在、9500mの内4980mが完了した。有収率は4〜5

%上昇しており、1日当たり24tの漏水を防止できた。これからの整備で更に3%ぐらい上がると予想している。  
**問** 有収率を上げるため、今後どのような努力をするか。

**水道事業所** 布設替えにより本管を強くした結果、枝管の弱いところから漏水する状況があり、減圧弁を入れるなど対策を考えている。また、漏水が発生しやすい所は材質の強い管に入れ替えるなど有収率の向上に努める。

## 水道料金を値下げ する考えがないか

**問** 決算で2400万円の利益剰余金を計上している。水道料金を下げることができないか。

**水道事業所** 今の洗濯機や水洗トイレなどの器具は節水型となっている。また、各家庭で節水に努めており水の需要は減っている。  
ある程度の剰余金がないと緊急の災害にも対応することができない。現在の経営を維持するためには値下げは考えられない。

参考

### 簡易水道施設の状況

施設名	区域内人口 (人)	給水人口 (人)	普及率 (%)	年間配水量 (m <sup>3</sup> )	年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	有収率 (%)
豊間根	3,174	2,465	77.66	233,003	175,034	75.12
馬指野	296	214	72.30	14,980	13,036	87.02
大浦	874	849	97.14	80,871	70,366	87.01
小谷鳥	109	101	92.66	7,243	6,517	89.98
合計	4,453	3,629	81.50	336,097	264,953	78.83

ことは…有収率とは

給水した水量のうち水道料金として徴収対象となった水量を給水量で除して率(%)で表したものの。収入となる水量の割合。



# 3 常任委員会で所管事務調査

## 担当部署から現状など聞き取り

議会には、総務、教育民生、産業建設の3常任委員会があり、毎年、町の事務・事業の調査や提言活動を行っていますが、本年度も7月から所管事務調査が始まりました。調査は委員会が担当する役場の部署を対象に行うもので、調査テーマに沿い職員への聞き取りや現地視察が行われています。

### 総務 津波から漁業者を守る取り組み

総務常任委員会（道又秀悦委員長）の調査は、7月20日、総務、企画財政、税務会計、消防防災の4課に対し行われました。調査テーマは▷行政改革推進の現状と今後の取り組み▷地域防災の課題と対応策▷町財政の現状と健全な運営▷第8次町総合発展計画の進捗状況▷町税収納の現状と課題▷収納対策室の現況等▷消防署と消防団の連携▷消防団の現状と課題の8項目。

その結果、行政改革の推進では「住民協働推進の受け皿として、地域の実情にあった組織・団体等の検討が必要」。また、地域防災では「津波災害などから漁業者等を守るための機器整備や関係者の協議の場の設定が大事」など、活発な意見交換がなされました。



担当課から説明を受ける総務常任委員



織笠小学校を視察する教育民生常任委員

### 教育民生 学校施設の早期改修

教育民生常任委員会（木下志き子委員長）の調査を7月19日に住民生活課、保健福祉課、教育委員会を対象に行いました。テーマは▷国民健康保険事業の運営▷環境、廃棄物処理、リサイクル▷介護保険の現状と課題▷社会福祉施設の管理運営▷町民の医療と健康▷学校教育施設の管理運営▷中高連携教育についての7項目。

質疑では「ごみの減量化を図るため、住民の意識改革に粘り強く取り組みを」「学校教育施設の改修については、子どもたちの安全確保のため早急な対応を」「住民の命を守るため医療体制の充実を図られるよう国・県に要請を」など活発な意見の交換がなされました。

### 産業建設 災害に強い水道管の布設

産業建設常任委員会（山崎幸男委員長）の調査を、7月18日に地域整備課、産業振興課、水道事業所を対象に行いました。テーマは▷土地区画整理事業の進捗状況▷町道及び排水施設の現状と課題▷建設業者格付けの見直しと入札制度▷観光振興の施策の取り組み状況▷企業誘致対策▷カキ殻等貝殻廃棄物の処理対策▷水道事業の改良整備についての7項目。

質疑では「町発注の工事入札には地元業者を優先的に指名を」「観光客を呼び込むための観光イベントを」「カキ殻の有効活用を研究・開発する取り組みを」「配水管の布設には災害に強い耐震の水道管布設を」など活発な意見が交わされました。



織笠水源地を視察する産業建設常任委員

# 町の考えを聞く



## 議員9人が一般質問

### 鈴木善十郎議員

- マタニティバッジの配布について
- 治水対策について
- 小学校農林水産業教育特区について
- 情報化推進について

### 吉川淑子議員

- 住民協働推進支援事業補助金関係について
- 定員管理と行財政改革などについて
- 保育園の民営化の成果について

### 佐藤忠暉議員

- 来年7月の町長選挙に立候補するかについて
- 龍昌寺周辺の墓地造成について
- 教育三法改正案が山田町の教育に与える影響について

### 山崎泰昌議員

- 学校給食について
- 財務行政について

### 三ヶ尻隆雄議員

- 町有資産の未登記について
- 住民協働について
- 学校給食導入について

### 山崎幸男議員

- 人口減少、少子高齢化社会での町づくりについて
- 漁協合併について

### 阿部幸一議員

- 旧山田病院跡地利用について
- カキ殻等の処分について
- 工事の発注について
- 柳沢・北浜地区の固定資産税課税について
- 県北沿岸振興策について

### 黒沢一成議員

- 町営住宅について
- 防災について

### 佐藤照彦議員

- 防災対策について
- 多重債務者対策について
- 産業振興について
- 後期高齢者医療制度と運営の見直しについて
- 教育行政について

一般質問は、住民に代わって行財政の運営を監視する機能を有する議員に与えられた権利で、町の行財政全般について執行機関の所信や疑義をただすことができます。

本定例会では、議員9人が以下の一般質問を行いました。次ページ以降に掲載する各議員の一般質問記事は、紙面の都合上1人2問までとしています。

## 妊産婦さんへの思いやりを マークにしました



このマークは、「母子健康手帳」の裏面に貼ることで、妊産婦さんへの思いやりをマークにしました。

「電車・バス等では、優先して座る。乗降時に協力する。」  
「近くでの喫煙は、控える。」  
「お手伝いしましょうか?のやさしい一言。」など、  
**やさしさの  
ご協力をお願いします**

妊産婦、特に妊婦は、赤ちゃんの成長はもちろん、お母さんの健康を維持するためにも大切な時期です。しかし外出からは、妊娠であるかどうか判別しにくかったり、「つらい症状」が、ある場合もあります。もしも、あなたのお母さんやご近所の方で、このマークを見つけたら、妊産婦さんへの思いやりがある証拠を自覚していただきます。ご協力をお願いいたします。

マタニティマークは、厚生労働省のHPから自由にダウンロードできます。詳しい取扱い方法や内容についてはこちらをご覧ください。  
<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/03/h0301-1.html>

「広がるやさしさ。あなたの街のマタニティマーク。」ポスター掲示にご協力ください!  
上記HPよりダウンロードしたポスターを公共機関・店舗・お店などが集まるなどで掲示して頂けるよう協力をお願いします。また学校の教職員のきつかけとなったマタニティマークについてもご協力をお願いします。

妊産婦への配慮・やさしい環境づくりを推進する  
マタニティマーク（厚生労働省作成のポスター）



鈴木善十郎議員

## 福祉行政

# マタニティバッジの配布

## 広域的な取り組みが必要

**質問** 妊娠中、とくに初期は、赤ちゃんの成長はもちろん、お母さんの健康を維持するためにも大切な時期ですが、外見からは分かりにくいいため、体調が悪くても周囲に理解してもらえないことがあります。そのため、厚生労働省では「マタニティマーク」を決定し、全国の自治体に通達しました。通達を受けた自治体では、「マタニティマーク」のついたバッジを母子健康手帳交付時に渡しているところがあります。町でも、配布すべきでは。

**沼崎町長** 妊娠初期には外見から妊娠していることがわかりづらいなど周囲からの理解が得られにくいことから妊娠・出産の安全性

のための環境づくりは必要である。妊産婦に対しては、母子健康手帳交付時及び母親教室で健やかな妊娠生活

と安心して出産するための心得などを指導しているが、マタニティマークを活用した妊産婦に対する環境づくりは広域的な取り組みが必要であるため、近隣市町村の状況を見ながら検討していきたい。

## 情報化推進 光通信整備で情報化の推進

### NTT東日本岩手で整備

**質問** 近隣の宮古、釜石、大槌では、光通信の導入が推進されている。町もこの情報インフラ向上を図るべく、率先した導入をすべきでは。

**沼崎町長** 光通信による情報化の推進については、県内でも市を中心に整備が進んでおり町としても早期に整備を図りたいと考え、以前からNTT東日本岩手に要望を重ねてきた。

業者による整備の方法があるが、整備には多額の費用が見込まれることから町単独で整備することは、厳しい情勢である。

過日のNTT東日本岩手の職員との懇談の中で、本町で一定の需要が見込まれるのであれば光通信サービスの提供に向けた検討をすることが可能であるとの回答を得た。

従って、町とすれば今後NTT東日本岩手の計画により整備を進めたい。

## 町の考えを聞く

整備の方法としては、町単独で整備する方法と通信



吉川淑子議員

総務行政

# 定員適正化計画の実績

## 計画より進んでいる

**質問** 現在、町で進めている定員適正化計画は、順調に進んでいるか。計画と実績、今後の見通しは。

**沼崎町長** 定員適正化計画では、平成17年度209人を基準とし平成22年度で職員数を195人とする予定である。計画では今年度の職員数は213人の予定であるが、4月1日現在で207人であり計画より進んでいる。職員の定年退職は今後も10人前後数年間は続くので計画通り進むものと考えている。

の体制は。

**沼崎町長** 保健師については、配置の基準は特にないが類似町と比較しても同程度の職員数である。

保育士については、法律で園児の数により保育士職員が定められており、それに基づき配置しているが、必要に応じて臨時保育士も配置している。

**質問** 豊間根保育園民営化の成果は。

**沼崎町長** 通常保育・一時保育に加え、延長保育の実施、休日保育の受け入れも行っており保育サービスは充実している。

### 住民協働

## 採択した支援事業の概要は

## 地域活動・交流促進事業など

**質問** 「住民協働推進支援事業補助金交付審査委員会」が開催され、調査検討が行われた。住民協働の方向性を町民全体に拡大していくためにも重要なことである。

については次の点について問う。

- ① 要望件数・金額は。
- ② 支援事業として採択した事業の概要は。

**沼崎町長**

① 要望件数は8件、要望額の合計は198万円であった。審査の結果、採択件数は7件、補助金額は103万円である。なお、不採択とした1件については、既存の他の事業で実施することになっている。

② 支援事業の概要は、地域の活動、交流を促進するための世代間交流事業、高齢者支援事業、環境整備事業、防災活動推進事業、町内外国人支援事業などである。

### 議員9人が一般質問



住民協働の新たな取り組みとして「コミュニティー施設整備助成事業」で建設された上豊間根自治交流会館



当面、懸案山積の町政に取り組むことを示した沼崎町長



佐藤忠暉議員

## 町長選挙

# 来年の選挙に立候補するか

## まだ考える段階ではない

などが国の制度に係わるものであり、町として対応することが困難なものである。

介護保険料は県内でも高位にあるとは思っていない。来年の町長選挙に対する考えはとのことだが、私の任期は7月14日までであり、まだ10カ月以上も残されている。したがって、まだ、次の選挙について考える段階ではない。

**質問** 沼崎町長は現在2期目で、来年は町長改選の年である。前回は無投票で再選され今日に至っているが、ここ10数年3期務めた町長がいないだけに、その動向は注目にあたいするところだ。

こえず、むしろ諸税金が上がったとか、医療費や介護保険料などの負担が増えて、生活が苦しくなったという声が多い。

## 公葬地整備

# 龍昌寺周辺に墓地造成を

## 需要がなく計画はない

**質問** 今年もお盆を迎えて我が家にも多くの人が見え、先祖の話題に興じたが、50歳〜60歳代の団塊の世代の中には、お墓を準備していないと悩んでいる者も多

ある。町でその土地を購入して整地造成し、希望者に便宜を図れないか。

くいるようだ。

**沼崎町長** 現在の後楽墓地は、第1・第2合わせて、365区画になっていて、空いている墓地はない。意見のとおり団塊の世代には墓地を望む人もあると思うが、現在2区画の墓地返還希望があり調整している。

かつて町で整備した後楽墓地・後楽第2墓地は空きがないと聞く。今後新しく墓地を手に入れたくても、なかなか簡単になわなないようだ。

現状は新たに墓地造成を必要とするだけの需要がないものと考えているので計画はない。

## 町の考えを聞く

そこで、後楽墓地の西側に空き地（約300坪）が



山崎泰昌議員

## 学校給食

# デリバリー給食サービスの研究結果

## 釜石の状況を見守り更に研究

**質問** 第2回定例会で質問した「デリバリーサービス給食」についての研究結果は。

**松尾教育長** 釜石市では、中学校ランチサービスを平成19年5月から実施している。担当者の話では、事業の効果は実施して日も浅く、これからの推移を見たいとのことであった。町として

もその状況を見守り、さらに研究したい。

**質問** 私の知っている父兄の約7割は給食を望んでいる。住民の意見を尊重し給食を実施すべきでは。  
**澁谷教育次長** 教育委員会に対して父兄や学校の公式の場での要請はない。また、施設の建設には多額の費用が必要となる。給食を



唯一学校給食が実施されている大浦小学校

## 町の考えを聞く

### 財務行政

## 新たな財源を得る計画は

## 徹底した行政改革と堅実な財政運営

望む声もあるが、一方では弁当を持たせたいという父兄もあることは事実。このことから、釜石市で行って

いる給食の選択制度を活用できないか研究したいということである。  
**質問** 給食実施に向け研究すると受け取ってよいか。  
**澁谷教育次長** 考えを方向転換するというのではない。基本的には現状のとおりにいきたい。将来に向け研究・検討しなければならぬという立場である。

**質問** 行政サービスを維持・向上させるため必要な財源確保に努力するとのことだが、税収以外の町独自の財源は何かあるか。

**沼崎町長** 使用料及び手数料、財産収入、各種基金などからの繰入金、前年度からの繰越金などがある。

**質問** 新たな財源を得ようとする計画があるか。

**沼崎町長** 財産収入として町有財産の有効処分を考えている。徹底した行政改革と堅実な財政運営が重要

であり、引き続き財政基盤の充実に努める。

**質問** 行政改革（集中改革プラン）では、公の施設の使用料を受益者負担を基本に原則有料にするとうるが、どのような内容か。

**横田総務課長** 町の集會施設は使用料を徴収することになっていくが、免除規定に基づき無料としているのが実態である。このことから検討委員会を開き見直しの協議・検討中である。



三ヶ尻隆雄議員

学校給食

# 実施に向けた検討を

## 給食ランチサービスに注目

**質問** 県内の小学校で学校給食を実施していないのは本町だけである。「愛情弁当」「財政難」を理由に導入しないのは行政として不親切である。実施に向け検討すべきでは。

**松尾教育長** 基本の方針は、従来の考えに変更ないが、釜石市で実施している給食ランチサービスについては、注目し研究したい。

**質問** 予算的な問題もある。町長の考えは。

**沼崎町長** 町P連会長時代にアンケート調査を行った。結果は、意見が拮抗したアンケート結果だけでは決

めることができなかった。当時と現在では環境が違うことから現在のままで進むということにはならないと思うが、色々なデータ・経過を慎重に検討しないと早急に結論は出せない。釜石市の方式には関心を持っており、教育委員会ですらに研究を深めていただきたい。

**質問** 小学校には釜石方式は難しい。公設民営による共同調理方式の検討ができないか。

**澁谷教育次長** 現時点では釜石方式に注目したい。公設民営は研究しなければならぬ項目であると思う。

### 町有資産

## 未登記資産解消の取り組み

### 地権者の協力で進める

**質問** 未登記の町有資産は、平成17年度末で749筆であった。その後、どの程度整理が進んでいるか。残り筆数と今後の取り組みは。

**沼崎町長** 平成18年3月以降34筆の処理を行っている。

### 議員9人が一般質問



関係地権者の理解と協力により、未登記の資産の解消が進められています

記事務を進めている。また、この未登記件数に含まれていない個所として、町道北浜・柳沢線の関係で、旧国道45号用地に住宅が建っている方々が払い下げなどによる処理を要望されており、年度内に処理できるように努力している。

未登記の処理については、いろいろな問題があることから関係地権者の理解と協力により、書類などが整備できるものから順次処理を進めていきたいと考えている。

る。平成19年3月末現在715筆残った。今後の取り組みは、現在、大沢地区の町道大沢本通線と中条4号線、県道重茂半島線の一部について地権者の協力が得られたので、登



稲刈りの様子（荒川の農家）



山崎幸男議員

## 人口減少問題

# 集落機能を維持する取り組み

## コミュニティ活動への積極支援

てきている。集落機能を維持する取り組みは。

②後継者不足や高齢化が進む中で農業離れに歯止め

がかからず、本町の農業所得は県下最下位である。

この状況に対する認識、実効性ある取り組み策は。

沼崎町長

①まだこれからであるが、そこに住む人々のつながり、共存意識が集落機能を

の存続に必要な要素であり、コミュニティ活動への積極支援に努める。

②人口の構成比や気象条件、中山間地域であることに

よる小規模な圃場の低い生産性などが要因である。

新品種「どんぴしゃり」の作付け拡大、花卉の鮮度保持と輸送コスト削減、

冬春野菜の新規取り組みなど所得向上に取り組む。

## 町の考えを聞く



後継者不足や沿岸漁業の不振で厳しさが増している漁業経営

## 漁協合併

# 合併に向け行政の強力な指導・支援

## 県漁連・県信漁連・県と協調し支援

質問

後継者不足や沿岸漁業の不振などで漁協経営基盤は脆弱化している。このままでは、漁業振興への機能が低下し、漁家経営の影響は無論のこと、本町経済へ与える影響も大きい。

合併は漁協自らが真剣に取り組む必要があるが、加えて町の強力な指導、支援がなければこの深刻な状況の打開は不可能である。町は今後、どのような指導・支援をしていくのか。

合併は漁協自らが真剣に取り組む必要があるが、加えて町の強力な指導、支援がなければこの深刻な状況の打開は不可能である。町は今後、どのような指導・支援をしていくのか。

沼崎町長 山田地区漁協

合併推進協議会は、平成17年5月の第5回を最後に、欠損金の解消が論議となり行き詰まっている。その後の協議も進展せず、再編は21年度末に延期された。

最近の漁協経営は、秋サケの単価回復により欠損金の解消が進んでいる漁協もある。また、職員を削減した漁協の効果も見えてくるものと期待している。

町では、現在行っている利子補給補助を継続しつつ、県漁連、県信漁連、県と協調して支援していく。



# カキ殻処分方法の検討

## 有効利用の情報収集



阿部幸一議員

**質問** カキ殻などの処分は、養殖漁家にとって大きな問題である。簡単にしかも安価に処分する方法は。

**沼崎町長** カキ殻等貝殻の処分は、平成18年度から、養殖漁家が仮置き、破砕、運搬し、町内3カ所の処分に埋立処理をしている。また、織笠漁協では、破砕して販売している。いずれも、仮置き場の管理、破砕の際の労力と経費、埋立処分手数料の負担が伴うが、現在取り得る簡単かつ安価な処分方法と考えている。しかし、埋め立てによる処分は、永続的に実施でき

る方法でないことから、今後も養殖漁家に過度の負担を強いることのないよう、カキ殻等の有効利用について情報の収集に努める。

**質問** 県と共に進めている「県北・沿岸振興策」の本町での取り組みは。

**沼崎町長** ▽特用林産物のブランド化▽カキの品質向上、ウニの蓄養・販売促進を図る「地域営漁計画」の策定・実行▽金型関連企業を中心とした産業集積を目指す人材の確保・育成▽誘客イベントの継続実施とグリーンツーリズムの推進——など12項目にわたる。

### 施設活用

## 旧山田病院の有効活用 「利活用検討委員会」で協議

**質問** 旧山田病院の施設利用について検討しているようであるが、個人病院を開業したい人に貸し出してどうか。また、テナントとして貸し出すなど検討しては。

**沼崎町長** 旧山田病院については、現在、増築棟部分について耐震調査を行っているところであり、再利用する方向で検討していきたいと考えている。

**川村副町長** 「利活用検討委員会」は10月1日に設置。有効に活用するため委員の意見を広く聞き具体的利用方法を検討していく。

郷土資料館の配置を考えているが、社会福祉協議会からも利用したいとの申し入れがあり、利活用についてはこれから設置する「利活用検討委員会」で検討していきたいと考えている。

**質問** 山田の中心商店街を活性化するためにも、旧山田病院の活用を図るべきでは。



図書館・郷土資料館などへの活用が検討されている「旧山田病院」

### 議員9人が一般質問



黒沢一成議員

町営住宅

# 連帯保証人を1人に

## 町内居住者2人が必要

**質問** 町営住宅に入居するには町内に居住する連帯保証人が2人必要であるが探すのが大変な人もいる。これを1人にできないか。あるいは、町外に居住する人でも可とすべきでは。

**沼崎町長** なんらかの事情により家賃などを納めることができなくなったとき本人に変わり連帯保証人に納付して頂くため、2人必要である。本人に責任を感じてもらうためもある。町外に居住する人は、契約事務に相当の日数を要する。財産、所得が容易に把握できないなど、プライベート

シーの問題もあり難しい。**質問** 耐用年数を超過した戸数は。また、用途廃止予定となっている住宅に入居している人の転居先は確保できるのか。

**沼崎町長** 耐用年数超過戸数は、柳沢第1団地27戸、希望ヶ丘団地52戸の計79戸である。平成23年度までに用途廃止を予定しているのは、大浦団地と前須賀団地の15戸であり、柳沢第1団地への住み替えなどを予定している。今後、説明会などを実施しながら移転について協議したい。

### 防災対策

## 門扉閉鎖時の注意書きを 消防団が指導・誘導

**質問** 津波注意報・警報発令時、また震度4以上の地震発生時には防潮堤の門扉を閉鎖するが、外に車で取り残された人とのトラブルが起こりうる。門扉本体あるいは周囲に閉鎖時の注

意書きが必要では。

**沼崎町長** 門扉の閉鎖、避難対象者への避難指導・誘導は、管理を委託された消防団が責任の中で行っている。トラブルの報告は受けていない。

釣客・観光客への予警報の情報伝達は、防災無線、消防車両により今後も周知を図る。

**質問** 長林コミュニティセンターを指定避難所とすべきでは。

**沼崎町長** 長林地区は高台にあるため地区住民の指定避難所とはしていない。観光客には防災センターが分かりやすい。ただし、多数の避難者が出た場合は、臨時の収容避難所として使用することは考えられる。

### 議員9人が一般質問



釣り客・観光客への情報伝達は、防災無線や消防車両により行われます（防災訓練から）



佐藤照彦 議員

## 産業振興

# 地域営漁計画の策定状況は

## 協議会を設置し計画検討

### 質問

- ①平成18年度漁協の決算状況は。
- ②地域営漁計画の策定作業の進捗状況は。
- ③耕作放棄地の復元、有効活用の進捗状況は。
- ④多重債務者対策として相談窓口の設置準備はどこまで進んでいるか。

沼崎町長

①当期利益を計上したのが



3月に開催された「三陸山田カキまつり」には多くの行楽客がおとずれにぎわいました

3漁協であり、欠損金を有する漁協ではその解消に向け歩みを進めている。赤字となった2漁協では、殻付カキの低迷による事業利益の減少や退職金の支払いなどにより累積欠損金を増加させる結果となった。

②山田湾、織笠、大浦、船越湾漁協では推進協議会が設置され、作業部会で

## 町の考えを聞く

### 質問

- ①山田高校の学級増・定員増を知事、県議会議長、県教育長に要望してきたが実現の見通しは。
  - ②学校給食の実現に努力すべきでは。
  - ③学校の耐震補強工事は20年度で全校実施するのか。
- 沼崎町長
- ①7月27日に知事、県議会議長、県教育長に要望し、知事以外には直接お願いした。
- 相澤県教育長は、要望

## 県立山田高校

# 学級増・定員増の見通しは

## 動向見ながら検討

- ③農業委員会、農業改良普及計画を検討する段階に進んでいる。
- ④協議しやすい体制とすることが大事であり、その方向で努力したい。窓口開設にあたっては、相談員の体制、相談回数など検討している。

の主旨に理解を示し、学級増は広域圏での判断があるため困難と思うが、定員増については動向をみながら検討したいとのことであった。佐々木県議会副議長は「高校再編に係る委員会」で協議する旨の話であった。

②ランチサービスなどの事例の研究をしていく。

③国の補助制度を活用し、可能な限り20年度で耐震補強対象施設を全部実施したいと考えている。

# 交通安全誓約書を提出

— 町民の先頭に立ち交通安全を強力に推進 —



宮古警察署長に誓約書を提出する昆暉雄議長

本町議会(昆暉雄議長)は、町内で相次ぐ交通事故や死亡事故を憂慮し、これ以上の事故を起こさないため、議員自らが意識を変え行動し、町民の先頭に立ち交通安全対策を強力に推進することを誓う誓約書を提出しました。

本町議会は9月10日、議員全員が署名、押印した交通安全誓約書を宮古警察署(佐藤善男署長)に提出しました。誓約事項は、自らが交通事故防止に努めるとして「絶対に飲酒運転をしない」「制限速度オーバー・無理な追越をしない」「歩行者に気を配り歩行

者の保護に徹する」などの7項目。また、町民の先頭に立ち交通安全対策を強力に推進することを誓いました。佐藤署長からは、「議員の皆さんが先頭に立つことは心強い。皆さんの活動が大きな成果として実ることを期待したい」と述べました。

## 新潟県中越沖地震

### 復興を願い10万円の義援金

本町議会議員は、7月16日に発生した新潟県中越沖地震により被災された方々のために、被災者への支援と1日も早い復興を願って、10万円の義援金を日本赤十字社へ9月19日に送金しました。

## 議員出欠

第4回臨時会、第3回定例会会期中における議員の出欠、遅刻、早退などはありませんでした。

## 明日の山田が見えてくる

皆さんで議会を傍聴しましょう。

12月定例会は、  
12月4日に開会の予定です。



あ  
と  
が  
き

国政の場では増田前知事が総務大臣に起用され、地方再生に取り組むようだ。頑張つてほしい。▼町の予算は年々減っている。次代に残す借金を減らすため、町は行政でなければできないことを選択して行うことになる。「地域でできることは地域で」がますます進み、行政に頼ることに慣れてきた感覚を昔に戻してゆくことになる。▼受け皿となる側のまとまりが求められる。家族の人数が多かった頃はそれぞれに地域とのつながりがあった、今は世帯の平均人数三人、付き合いもそれだけ少ない。▼地域活動に参加しなくても困らない。しかし、その地域をこざつぱりと、時には賑やかにしているのはそこに住んでいる人たちである。▼大掃除など定期的に行っていることは難しくない。継続は力なり、地域は自信をもって良いと思う。(黒沢)

### 議会広報編集特別委員会

議長	昆暉雄
委員長	生利
副委員長	黒沢一
委員	豊間林
委員	小川根
委員	山崎泰
委員	山崎昌